

# 平成24年3月期中間決算概要

## 業績ハイライト

(単位:億円)

	平成22年 9月期	平成23年 9月期	前年同期比
業務粗利益	339	328	△10
[コア業務粗利益 (債券関係損益を除く)]	[315]	[313]	[△2]
資金利益	280	280	0
役務取引等利益	31	32	1
その他業務利益	28	16	△11
[うち債券関係損益]	[23]	[15]	[△7]
経費 (△)	225	224	△1
実質業務純益	113	104	△9
一般貸倒引当金繰入額① (△)	9	△12	△21
業務純益	104	117	12
臨時損益	△69	△42	27
うち株式関係損益	△7	△0	6
うち不良債権処理額② (△)	55	49	△5
うち償却債権取立益	—	9	9
うち投資損失引当金戻入益③	—	4	4
うち偶発損失引当金戻入益④	—	0	0
経常利益	34	75	40
特別損益	△7	△2	5
うち償却債権取立益	4	—	△4
うち減損損失 (△)	11	1	△10
税引前中間純利益	27	72	45
法人税等合計 (△)	14	25	11
中間純利益	13	47	34
与信コスト (①+②-③-④)	64	30	△33

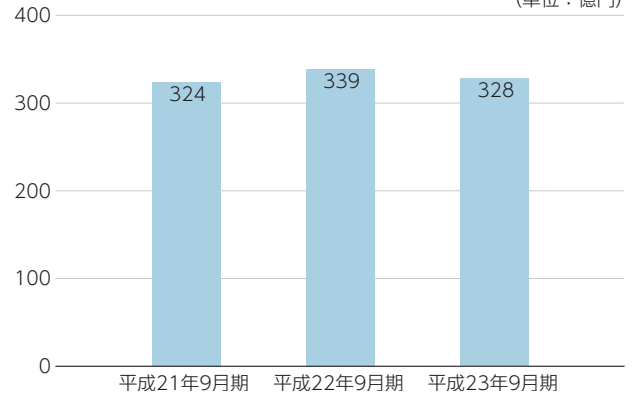
### 与信コストの減少により前年同期比増益

資金利益はほぼ前年同期並みの水準となりました。また、役務取引等利益も投資信託等の預り資産関係の販売手数料の増加により前年同期比1億円の増加となりましたが、債券関係損益の悪化を中心にその他業務利益が同11億円減少し、業務粗利益は同10億円の減益となりました。

しかしながら、当期の与信コストは30億円と前年同期比33億円的大幅減少となり、株式関係損益も同6億円改善しました。その結果、当中間期の経常利益は75億円と前年同期比40億円の増益、中間純利益も47億円と同34億円の増益となりました。

## 業務粗利益

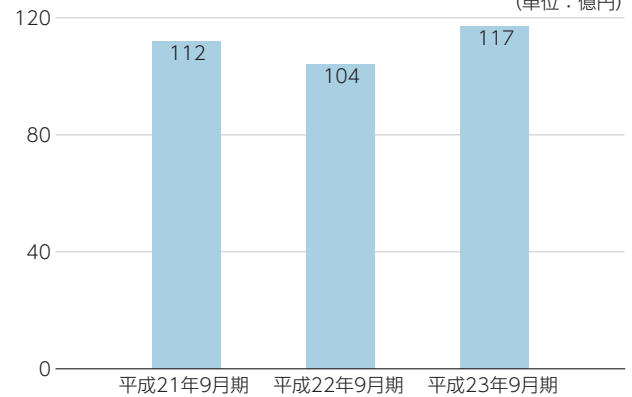
(単位:億円)



**用語解説** **業務粗利益** 銀行本来の業務（貸出業務、為替業務、有価証券運用など）から得た利益です。

## 業務純益

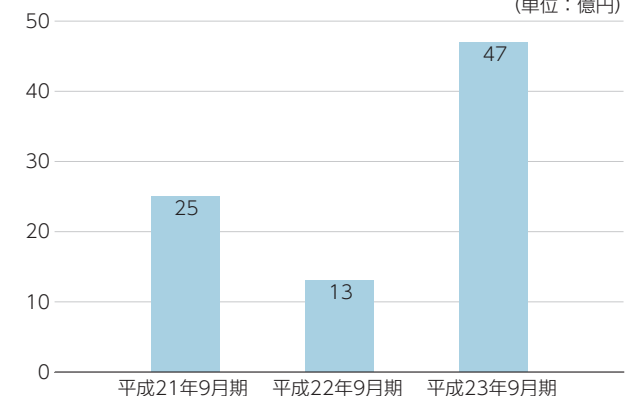
(単位:億円)



**用語解説** **業務純益** 一般企業でいう営業利益にあたります。  
業務純益=業務粗利益-経費（人件費、物件費、税金）  
- 一般貸倒引当金繰入額

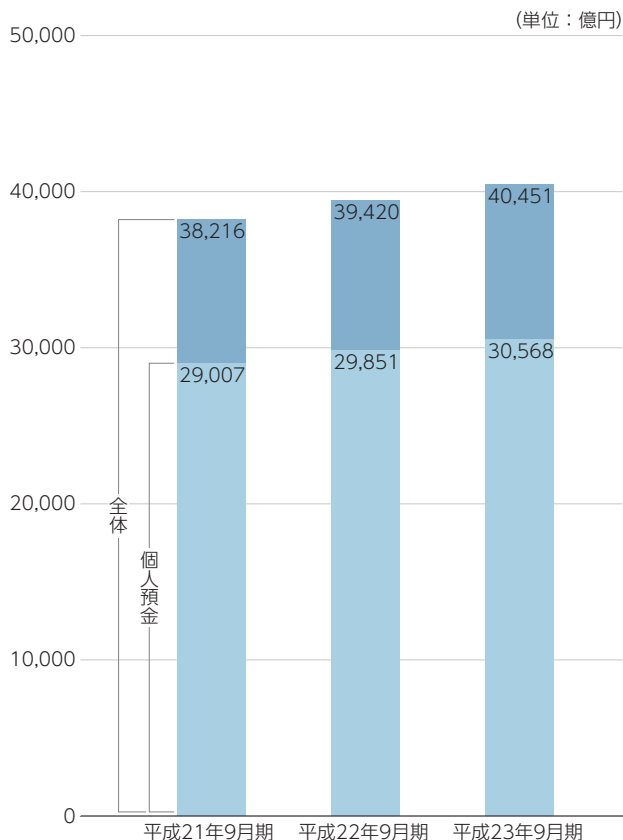
## 中間純利益

(単位:億円)



**用語解説** **中間純利益** 経常利益から法人税や事業税を差し引いた最終的な中間期の利益です。

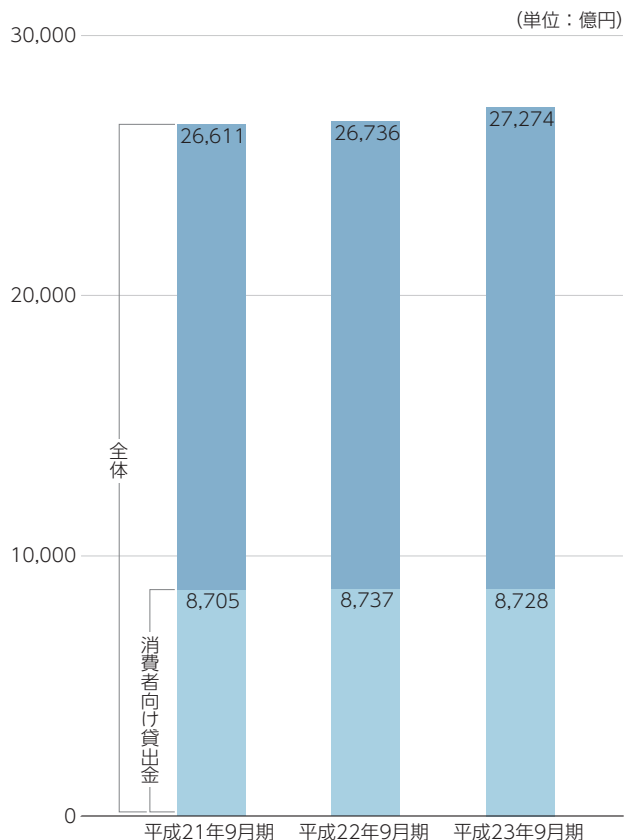
## 預金等（譲渡性預金含む）期中平均残高



### 個人を中心に、引き続き順調に増加

「健全経営」が地域の皆さまからのご支持を受けて期中平均残高は前年同期比1,030億円増加、4兆451億円と順調に推移しています。特に、個人のお取引は期中平均残高が3兆568億円、年間で2.40%伸びました。

## 貸出金 期中平均残高

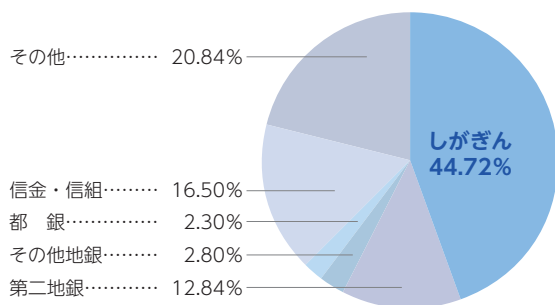


### 貸出金は事業者向けが増加

当期は、東日本大震災の発生や急速な円高進行、世界経済の減速など先行き不透明感が広がりましたが、貸出金の期中平均残高は前年同期比538億円増加、2兆7,274億円となりました。事業性貸出の期中平均残高は1兆6,851億円、年間で3.27%伸びました。

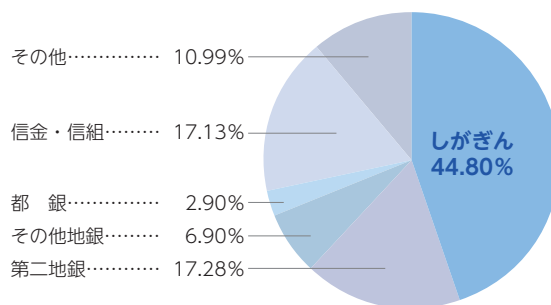
## 預金残高「滋賀県内シェア」(平成23年3月末現在)

(ゆうちょ銀行・商工中金を除く)



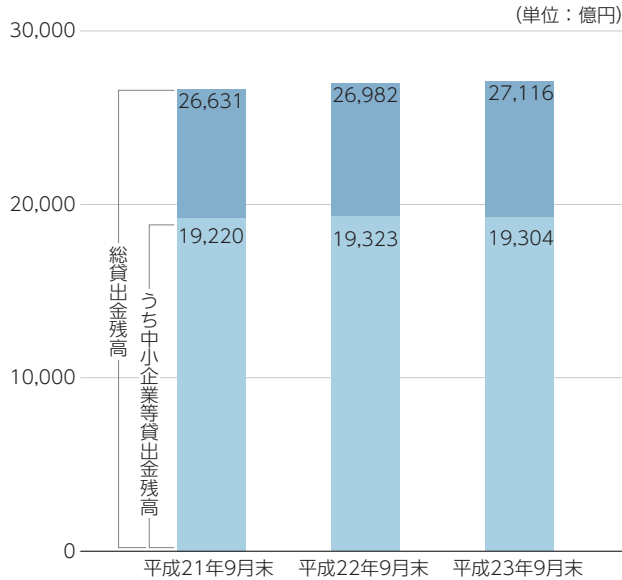
## 貸出金残高「滋賀県内シェア」(平成23年3月末現在)

(ゆうちょ銀行・商工中金・日本政策金融公庫を除く)



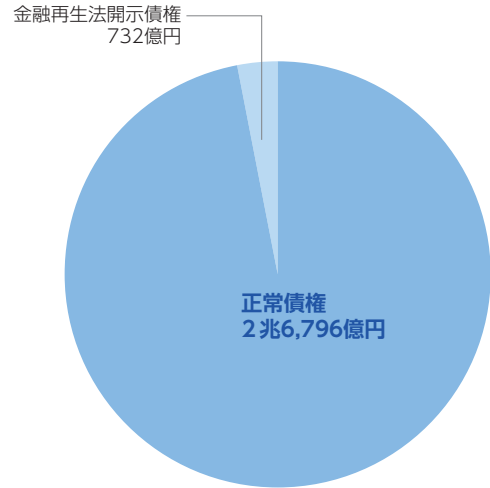
# 平成24年3月期中間決算概要

## 中小企業等貸出残高・先数



	平成21年9月末	平成22年9月末	平成23年9月末
総貸出先数(先)	93,120	94,118	95,261
うち中小企業等貸出先数(先)	92,390	93,413	94,557

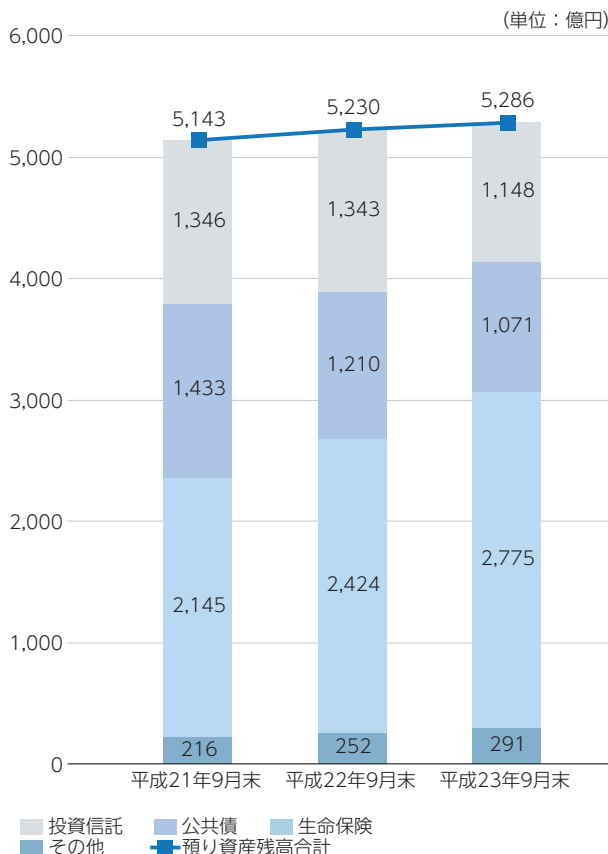
## 不良債権の状況



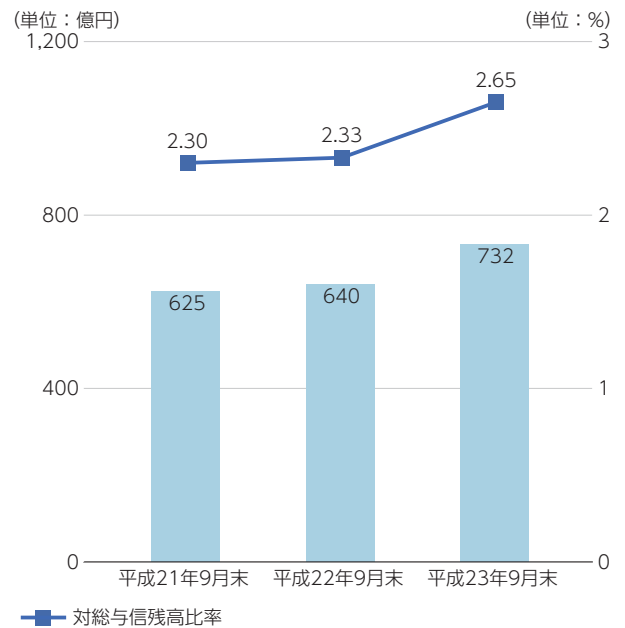
### 不良債権比率は2%台を維持

当行全体の金融再生法に基づく開示債権の合計は732億円、前年同期比92億円の増加、総与信残高に占める不良債権比率は2.65%となりました。また、貸倒引当金や担保などによる保全率は81.55%です。

## 預り資産



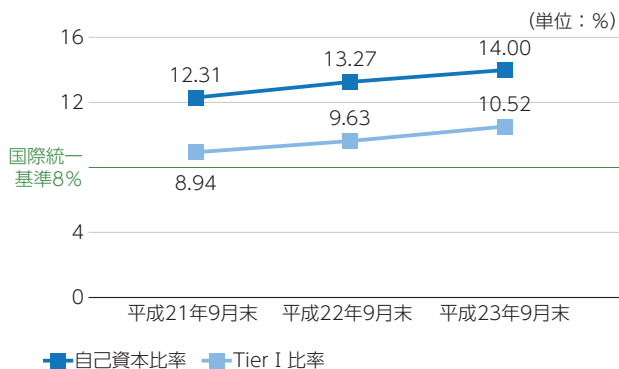
## 金融再生法開示債権



### 用語解説

**不良債権比率** 貸出金等の総与信残高に占める不良債権の割合です。不良債権比率が低いほど、資産の質は高くなります。銀行ごとにその資産総額の規模が異なることから、この比率が銀行の健全性をみる指標のひとつになります。

## 自己資本比率（連結）



### 自己資本比率も国際統一基準8%を大きくクリア

当行は、信用リスクの計測手法として「基礎的内部格付手法（FIRB）」を、また、オペレーショナル・リスクの計測手法として「粗利益配分手法」を採用しております。なお、連結ベースの当期末の自己資本比率は14.00%で前年同期末比0.73%上昇（Tier I 比率は10.52%で同0.89%上昇）となりました。

**用語解説** **自己資本比率** 銀行の安全性、健全性を判断する基準のひとつに、自己資本比率があります。銀行の自己資本が、予想外の損失に対する備えとして十分であるかどうかを示す指標です。海外支店を持つ銀行は、国際統一基準行として8%以上の自己資本比率を求められています。

## 今後の見通し

(単位：百万円)

単体	通期
	平成24年3月期予想
経常収益	80,000
経常利益	10,000
当期純利益	6,000
業務純益	19,500

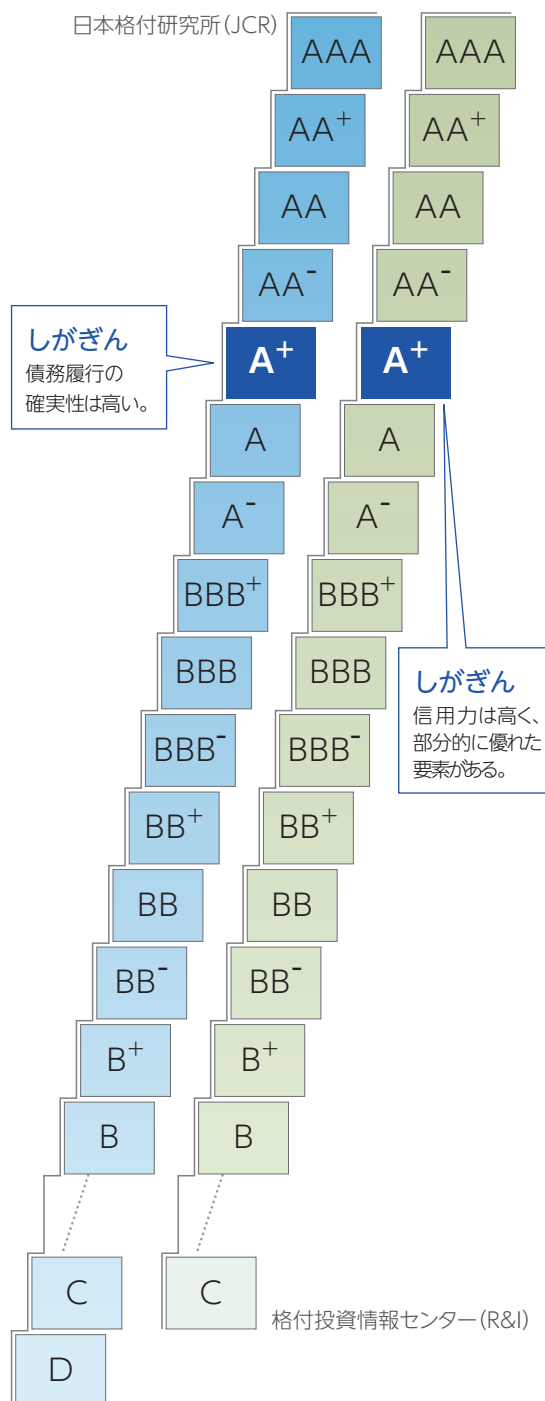
  

連結	通期
	平成24年3月期予想
経常収益	90,000
経常利益	12,000
当期純利益	6,800

上記業績予想は平成23年11月11日公表時点のものです。

## 格付

平成23年9月現在



### 格付は安心の「Aクラス」を確保

当行は、「日本格付研究所（JCR）」と「格付投資情報センター（R&I）」の2つの機関からそれぞれ「A+」の高い評価を得ています。

**用語解説** **格付** 銀行預金の元利金支払の確実性や安全性について、利害関係のない第三者が判断してその結果を簡潔な記号で表したものです。銀行を判断するうえで、安全性・信用度を客観的に評価した重要な指標のひとつです。